（1972年6月3日第三種郵便物認可）

赤★星

THE SEKISEI（RED STAR／ROTE STERN）

編集　共産主義者同盟（DER BUND DER KOMMUNISTEN）

発行所　蜂起社　東京都江東区大島3－9－25／TEL 03－5626－8262
（関西支社）大阪市北区菅栄町10－10 岸本ビル／TEL 06－6357－6975
発行人　南　安明　〈振替〉00120－2－1512　蜂起社・南安明

月刊

3月2003年　No.23（通巻365号）

本号300円（毎月1日発行）
年間購読料　1部3000円（送料別）
（送料）　密封1000円　開封800円

紙面案内

1 全世界で高まる反戦のうねり
2 新しい左翼運動のパトスとポリシー
3 反戦運動／3・30三里塚へ
4 反WTO／山谷／労働法改悪

お知らせ　次号は4月10日発行です。

Don´t Attack Iraq！イラク攻撃反対！

全世界で高まる反戦のうねり

No War for Oil！Freedom for Palestine！

3．8イラク攻撃に反対する4万人の反戦集会（東京日比谷野音）とデモ

響け反戦の声！止めよう対イラク戦争！

インターナショナルな連帯行動

今日、我々が直面する最も重大な脅威とは、軍事力で世界を支配するために戦争を遂行しようとしている米帝国主義だ。とりわけ、イラク開戦にはやる米ブッシュ政権は、労働者人民にとって最大の敵である。

米ブッシュ政権が対イラク戦争の準備を進め、開戦が秒読み段階に入る一方、全世界で高まる反戦のうねりは、ますますグローバル化し、いまやインターナショナルな連帯行動にまで発展している。

1月18日に次いで2月15日、全世界で一斉に行われたイラク攻撃に反対する反戦デモは、「世界各地約60カ国、600都市、約1千万人」（英BBC放送）をはるかに超え、ベトナム反戦運動時を上回る「史上最大規模」の闘いとなった。

「これは歴史的な事件だ」と主催者・英国の「戦争阻止（ストップ・ザ・ウォー）連合」が驚くほどの高まりを見せた反戦運動は、国際政治に無視しえない影響力を持ち始めた。

特に欧州の主要都市、ローマで300万人、ロンドンで200万人、マドリードで200万人、パリで80万人、ベルリンで50万人など、いずれも数10万人規模のかつてない集会・デモが開催され、「ドント・アタック・イラク」「ストップ・ザ・ウォー」のプラカードが会場にひしめいた。開戦前にこれほど大規模な（しかも世界一斉の）反戦運動が起きたのは、歴史的に初めてのことだ。

この日一日、欧州以外の世界各地で反戦デモが行われ地球を一周した。イラク攻撃に強く反対しているシリアの首都ダマスカスでも約20万人が集まり、「悪の枢軸は米国、英国、イスラエルだ」と気勢を上げ、ヨルダンのアンマン、エジプトのカイロなどアラブ各地でも集会やデモが行われた。ブッシュ政権のひざ元の米国でも約150都市でデモなどが行われ、ニューヨークの国連本部前には約75万人が集まった。このように東京やメルボルンからロンドン、ニューヨークへと地球大で次々にまるで「反戦ウェーブ」がうねるように伝わったかのようだ。我々は、まさに転回する歴史の只中にいることが実感できる。

米国内においても「9・11テロ事件」以来、反戦を口にすれば「非国民」扱いさえされかねなかった空気に変化が生まれていると言う。ニューヨークでは、市当局のデモ禁止にもかかわらず、イラク査察を巡る協議が続く国連本部を取り囲むように集まった。ロサンゼルスでは、反戦デモとしては過去最多の約10万人が参加した。

米メディアも「全米各地で史上最大の反戦デモ」（CNN）、「広範な新しい反戦運動」（ニューヨーク・タイムズ紙電子版）などとトップニュースで伝えた。

またブッシュに追随し、米国の「保安官代理」とあざ笑われている英国のブレア政権は、200万人の反戦デモに見舞われ、「苦境は極まっている」（2・17「朝日」）。英国をはじめ米国支持を打ち出したイタリア、スペインの反戦デモは、いずれも100万人をはるかに超え、自国政府への怒りを結集した抗議行動でもあった。

同様に米のイラク攻撃支持を表明しているにもかかわらず、日本だけが世界中で反戦の世論が勢いを増している情勢にあって「ブラック・ホール」状態――行動と思考が視野狭さくの閉塞状況に陥っている――であり続けられる訳がない。

全世界で高まる反戦のうねりは、確実にこの日本にもおしよせている。実際、3月8日の東京・日比谷野音には、会場に入りきれない約4万人が集まり、「ノー・ウォー」と訴えた。60年代後半のベトナム反戦運動以来の盛り上がりが、この国にもようやく訪れつつあると言える。最初はたとえ小さな波だったとしてもいつか世論を動かす大きなうねりとなるように努力することが大切だ。たとえ孤立を強いられようと、どんな批判を浴びようと、世界中に同じ反戦の思いを持つ人々がたくさんいることを知れば、一つ一つの小さな個々の運動が、やがて国境を越えて大きな運動につながっていくことを実感できるに違いない。歴史が動く大きなうねりの中に自分も存在しているのだと思えるようになる。むしろ今は、理想を真正面から語り、人々の心を奮い立たせ、希望を与える、そのようなラディカルでインターナショナルな新しい左翼運動・共産主義運動が、ようやく日の目を見る時代を迎えつつあるのではないか。

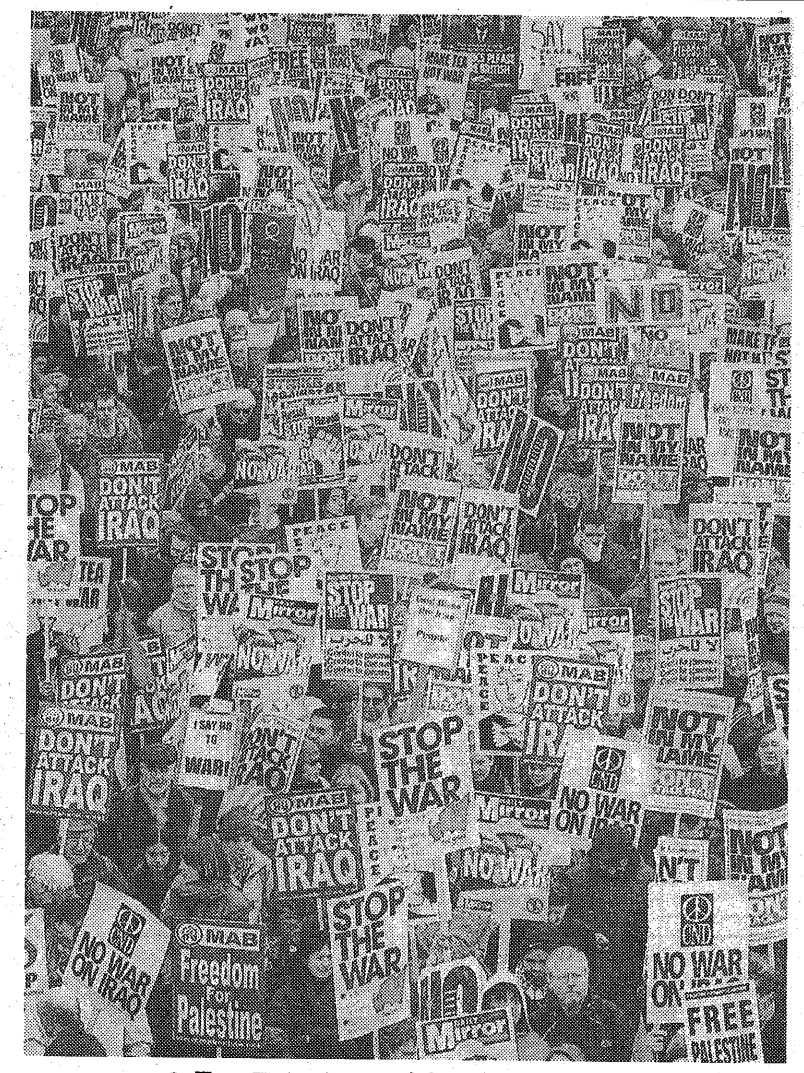
今こそ、帝国主義の侵略戦争とグローバリゼーションという全世界の民衆にとっての二つの「脅威」に果敢に立ち向かっていく絶好のチャンスだと言える。

99年の米シアトルでのWTO（世界貿易機関）抗議行動を突破口にして、それ以来、世界中のNGO（民間活動団体）――仏のATTACK、米のANSWER、英のSTOP THE WARなど――が地球大で連帯し、闘いのグローバル化が進んでいる。

心に希望の火を絶やさず、情熱を燃えたぎらせて行動するミリタント（闘う者）だけが「最後の勝利」をつかむことができるのである。

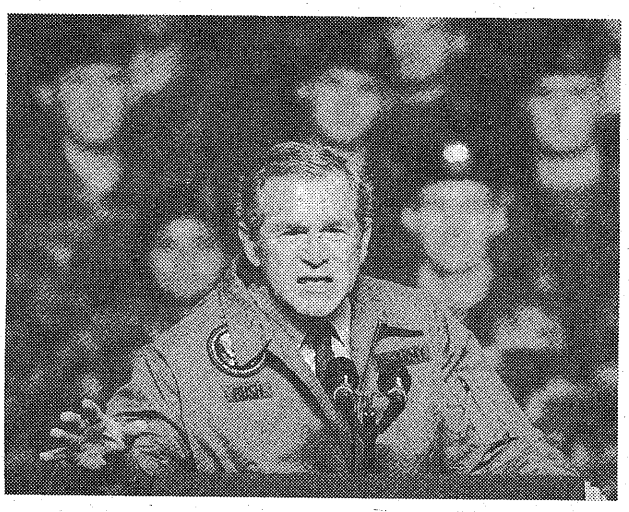
「イラクを攻撃するな」「戦争を止めよう」「パレスチナに自由を」は、今や闘う者の合言葉だ。

全世界の民衆のインターナショナルな連帯で石油狙いのイラク戦争を止めよう！

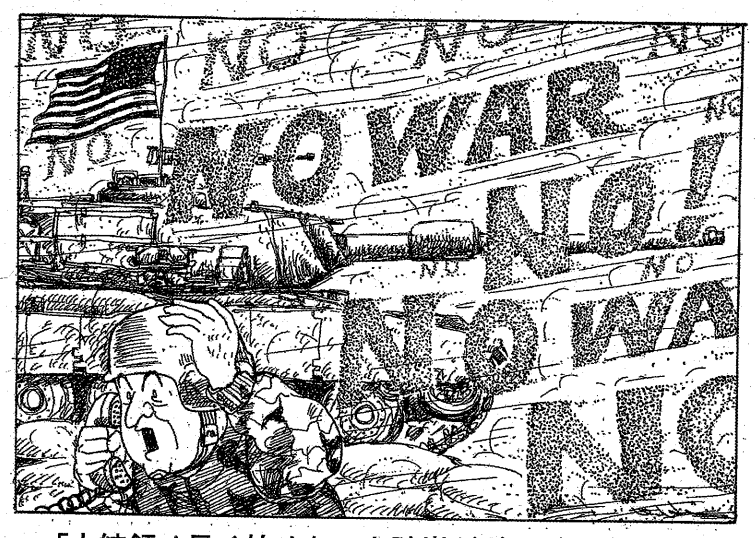


２月15日、イラク攻撃反対の世界一斉反戦行動に集まった200万人の人々。（ロンドン・ハイドパーク）

２月16日、オーストラリアのシドニーで25万人の反戦集会が開催されパレスチナの旗が翻る。



陸軍基地で対イラク戦争の演説をする米大統領ブッシュ



「大統領！早く始めないと砂嵐がどんどん強く…」と反戦の嵐に見舞われた米軍兵

誤算に苛立つブッシュ政権

米ブッシュ政権は、「フセインを取るか、我々か」と恫喝政治を用いて力ずくで対イラク武力行使容認の修正決議案（米英スペイン3カ国が提出）の採択を求め国連安全保障理事国に迫っている。「査察の時期は終わった。軍事行動に出るべきだ」と二者択一を迫っているものの11日現在、採択に必要な9カ国の支持を得られていない。否決された場合、米英は単独開戦に踏み切らざるを得なくなる。

米のブッシュは、すでに「米国の安全保障を守るのに国連の支持は不要」という立場を表明しているものの、米の最大の同盟国である英国のブレア政権の与党労働党内から単独軍事行動を批判する火の手があがるのは必至の情勢である。まさに「ブレアは政治生命の賭けに出た」（3・8付英紙「タイムズ」）と評されているのである。

イラク攻撃にはやる米ブッシュ政権が開戦を急いでいるのは、①何よりも国際的な反戦の世論の高まりが今やあなどれない力を持っていること、②この世論の力に影響されて国連安保理も北大西洋条約機構（NATO）も亀裂を深めていること、③トルコで米軍駐留法案が、3月1日、小差で否決され、南北から挟み撃ちにしてバグダッドに進攻する当初の軍事作戦に重大な変更を迫られたこと、④もうすぐイラクの気温が上がり砂嵐の時期になり作戦に支障をきたしかねないため、といった要因があるからだ。これらは、米ブッシュ政権の思惑通りに事態が運んでおらず誤算続きで苛立ちを募らせていることを示している。

トルコに限らず英国やスペインも、政権が米国に追随するほど世論を反米に傾斜させ反戦気運に火をつける結果になっている。そもそも米英も今のイラクに決定的な脅威があるとは考えていない。戦争を仕掛ける大義名分もなく、同盟国ですら面従復背で上辺を取り繕っている。

このように、昨年の対アフガニスタン戦争で見せた米帝主導の「反テロ国際協調体制」は、対イラク戦を巡って早くもほころびが目立ち破綻をさらけ出している。これは、世界にとって実に結構なことである。

大量破壊兵器保有の疑惑に確たる証拠はない。「9・11テロ」とイラクとのつながりを証明するものもない。独裁政権であってもこれを軍事力で倒す権利は他国にはない。差し迫った脅威が今あるわけではない。パレスチナなどの占領地から撤退しないイスラエルの500に及ぶ国連決議違反は許し続けていいのか。罪もない子供たちを戦争によって大勢犠牲にしていいのか。こうした反戦の声が浸透するにつれて世論を動かすことができたのである。

中東地域は、世界の原油確認埋蔵量の約65％を占めている。それだけに帝国主義にとって計り知れない戦略的重要性を持つ。しかもイラクそのものがサウジに次いで世界第2位の埋蔵量を持つ「石油大国」であることも米帝の侵略戦争の標的とされる根拠になっている。

ブッシュ政権内にはこの中東全体の政権転覆を目指しOPEC（石油輸出国機構）のようなカルテル組織を潰して米系国際石油資本（メジャー）を盟主とした「新たな石油支配」を構築しようとする一派・新保守主義（ネオ・コンサーバティブ）が中枢を占めている。しかも、この勢力はイスラエルの首相シャロンが率いる右翼タカ派のリクード党と直に結び付いているのだ。現在、イスラエルは対イラク戦争に乗じてパレスチナ民衆の抵抗運動を根絶やしにしようと軍事攻撃を一段と強めてきているのである。

軍事力によって世界を牛耳ろうとする米帝の専横をこれ以上許すわけにはいかない。石油のためのイラク戦争を止めよう！

〈3面から続く〉

だが、「『テロ』という言葉で事態を語ることそのものが、いっさいの道理を押し潰す国家的暴力の無法に道を開く」（前同）という西谷修氏の指摘にこそ耳を傾けるべきであろう。

「平和」のためという名分の下で行われた戦争、「自衛」のためと称した侵略、「正義」の名を語った殺りく。20世紀において繰り返されたこのような恥ずべき愚かな歴史から人類はいったいどんな教訓を学んだのだろうか。

啓蒙的にただ平和を唱えるだけで解決できた問題などなかったのだ。それどころか「平和主義」は、時には「正義」を装った抑圧や殺りくに対してただ傍観し見て見ぬふりをする偽善を取り繕うための隠れみのにさえなってきたという事実を知らなければならない。

人は、世界でいま起きている様々な不条理や不正を知るにつれ、現実に抑圧され虐げられている人々の存在の重さに気付く。そして、貧困や抑圧にあえぎながらも希望を失うまいとしている彼ら彼女らに共感を抱き、傍観者ではいられなくなる。

世界にある抑圧や貧困に怒りを覚え、いかに自分たちが人々の窮状に無知であったかを知り、自分たちがどんな時代に生きているのかを考え洞察するようになる。

なぜなら、社会の底辺部で最も抑圧されている人々の存在がたとえ少数であっても、彼ら彼女らを排除しまた犠牲を押しつけることによって成り立っている世の中の有り様と本質が、そこ（底辺部）から照射されてよく見えるようになるからである。「持たざる者たち」や「排除された人々」、社会の底辺部に虐げられた少数者（マイノリティー）たちとの連帯を通して、世界と人々との関係をラディカル（根本的）に変えるモーメント（契機）が創り出されるからである。

ラディカル（根本的）な変革を目指すミリタント（闘う者）は、今こそ反グローバリズムの新しい国際主義で「希望の砦」を築こう！

世界の民衆とともに反戦闘争へ決起を！

2・15渋谷5千、3・8日比谷4万
街頭を埋める反戦デモ

2月15日～16日にかけて全世界一斉の反戦行動は600カ所、参加者は1千万人を上回り、史上空前の高まりを見せた。この勢いは衰えることなく、戦争阻止へさらなる国際連帯行動が呼びかけられている。

立ち上がりが遅かった日本の反戦運動も、ここへ来て急速に関心も高まり、今までデモに参加したことのない多くの人々が行動を起こし始めている。1月18日に続いて、2月15日には、「世界の人々とともにイラク攻撃を止めよう！　2・15ピースアクションin東京」が渋谷・宮下公園で開催され、約5千人が結集した。この集会に先立って、有事立法－改憲阻止　反帝国際連帯　反戦闘争実行委は、1・18に続き今年2回目のアメリカ大使館への抗議・申し入れ行動に決起した。午後4時、アメ大の門前に登場した反戦闘争実は「2・15国際反戦行動に連帯して闘い抜く」「ブッシュ政権はイラク侵略戦争をやめろ！」「ニューヨークの反戦デモに対する『禁止措置』に抗議する」などの主張を込めた抗議要請文を手渡し、ともに結集したACA（反資本主義行動）の諸君とともに抗議集会を貫徹し、怒りのシュプレヒコールを叩きつけた。この後渋谷に移動して、宮下公園の集会に合流した。公園内は次々に来る参加者でぎっしりと埋めつくされ、熱気がみなぎる。外国人の参加もこれまでになく目立ち、老若男女問わず個人参加者の増加ぶりは、戦争反対のうねりが着実に高まっている証だ。デモに出るや、反戦闘争実の隊列にも続々と合流してくるデモは道一杯に広がり、先に到着した参加者が今度は歩道に鈴なりになって、ともにコールを上げるなど、渋谷の街は「戦争反対！」の声に包まれたのであった。

続く2月19日には、日比谷野音で労組中心の集会・デモが約7千人の結集で取り組まれ、パレスチナの旗を掲げて銀座デモを闘い抜いた。さらに3月8日には1・18の呼びかけ団体による「もう戦争はいらない－わたしたちはイラク戦争に反対します－WORLD PEACE NOW 3・8」の集会・デモが行われた。この日の取り組みは切迫する情勢と、事前の宣伝が多様になされたこともあって、実に4万人の大結集が勝ち取られた。集会開始時には会場の日比谷野音は満杯になり、会場周辺も人の波また波だ。多彩な衣装やプラカード、歌や踊り、パフォーマンスが展開され個人の参加者も空前の数に上った。反戦闘争実とパレスチナ連帯のビラもまたたくまになくなる。最後尾の隊列が公園を出発したのは何と集会終了3時間後だ。パレスチナの旗を先頭にした隊列は終始元気よく「戦争反対！NO WAR！」の声を上げて闘い抜いた。この高まりをさらに推し広げていこう。3・15日韓連帯アクション（詳細は4面）に結集し、全世界の民衆とともに戦争阻止へ！

街頭を埋める反戦の声（3月8日）

暫定滑走路を閉鎖に追い込め！
3・30三里塚全国闘争へ

3・30三里塚全国総決起集会の招請状（抜粋）を掲載する。反対同盟の呼びかけに応え、3・30三里塚へ全力で決起しよう！

「闘う仲間のみなさん。米ブッシュ政権によるイラク侵略戦争が切迫し、小泉内閣は参戦へと踏み出しています。通常国会で有事三法案の成立を強行しようとしています。私たち反対同盟は、米日のイラク侵略戦争と有事三法案に反対し、『成田空港の軍事基地化阻止』『暫定滑走路の即時閉鎖』を掲げて、3月30日に全国総決起集会を開催します。みなさんの総結集を訴えます。〈中略〉暫定滑走路の強行開港から1年、反対同盟は闘争破壊攻撃を打ち破り意気軒高と闘い続けています。そして今、保安のための国際標準をも無視した暫定滑走路の欠陥と破綻が、重大事故の続発として現実のものとなっています。昨年12月1日には市東同盟員宅前の変形誘導路上で航空機同士の接触事故が発生しました。1月27日には、韓国・仁川から飛来したボーイング767－300型機が暫定滑走路南端から70メートルオーバーランし、航空灯火を破壊して東峰神社のわずか50メートル手前で停止しました。さらに暴走すれば小見川県道と人家を巻き込み、乗客と乗員労働者に多数の死者をもたらすことが必至でした。度重なる事故の原因は、当初計画より320メートルも短縮し誘導路を曲げて建設した暫定滑走路の構造的欠陥にあります。危険極まりない滑走路は閉鎖しかありません。ところが国土交通省と空港公団は事故原因の究明もないまま運用を再開したばかりか、一坪共有地強奪のための不当提訴や東峰地区における物流基地建設計画など住民を敵視する暴挙で危険を増幅させているのです。〈中略〉反対同盟は暫定滑走路粉砕闘争の勝利の地平の上に、その閉鎖と軍事空港の廃港をなんとしても闘いとります。〈中略〉高まる全世界のイラク反戦闘争と連帯し、日本で帝国主義の侵略戦争に反対する大運動をまきおこそう。3・30全国集会に総決起されるよう呼びかけます。」

日時・3月30日（日）正午
会場・成田市天神峰反対同盟員所有地　集会後デモ

新しい左翼運動のパトスとポリシー

渡　槙

反グローバリズム運動の思想

いま大きな時代の転換期の中で、試練に立たされている共産主義運動は、スターリン主義による歪み・混迷から徐々に脱しつつ、再生への胎動を始めている。人々を搾取・抑圧し世界を暴力と軍事力で支配しようとする帝国主義・資本主義にとっては、いったん死に絶えたかに見えた共産主義というモンスターが甦りつつあるということだ。

89－91年の東欧・ソ連の「疑似社会主義体制」――スターリン主義とそのエピゴーネンたちのナショナル・ボルシェヴィズムに支配された旧体制（アンシャン・レジーム）――の崩壊によって、共産主義運動はたしかに一時、労働者人民の信頼を著しく失墜させた。

だが、「冷戦」終焉後の90年代、グローバリゼーション――多国籍化した独占資本による地球的規模での世界支配――が進展し、貧困と失業がいままで以上に増大することによって、世界の底辺部で資本主義に最も搾取され抑圧され虐げられている人々――「持たざる者たち」「排除された人々」、移民・失業者・ホームレスなど社会のマイノリティー（少数者）たち――が、このグローバリゼーションや新自由主義政策に対して怒りの反撃に転じた。

こうした怒れるマイノリティーや帝国主義の暴力と抑圧にあえぎ怒りをたぎらせた民衆の蜂起――その象徴がメキシコのサパティスタ（EZLN）の武装蜂起であり、イスラエルの占領に抵抗するパレスチナの民衆蜂起（インティファーダ）――に連帯することを通して、すなわちこの国際的また社会的な連帯に注目することによって、「反グローバリズム」の旗幟を鮮明にして、国境を越えて連帯する新しい社会運動－労働運動――とりわけ今日、世界の労働運動のラディカルな極に挙げられている仏のSUDや韓国の民主労総――が、人々の心をとらえ動かし大きなうねりとなったのである。

欧米各国の共産主義運動・左翼運動もまた、反グローバリズム運動を、反転への新たな座標軸として、現代社会の最下層の人々やマイノリティーとの連帯を思想的・実践的なモーメント（契機）にし得えたところでは、前途に再生への希望を見い出している。

特に、フランスのATTACKやAC！（反失業行動）、SUD（独立左派の労組連合）、アメリカのAFL－CIOのニュー・ボイス派といった反グローバリズムの担い手たちの運動－組織論のベースに、社会的な少数者（マイノリティー）――たとえば移民・失業者・ホームレス――との連帯や人種差別主義（レーシズム）との闘いがしっかりと据えられていることにそれは如実に示されている。

マルクスは労働者階級のことを、あえてラテン語で本来は「最底辺の人々」という意味の語源を持った「プロレタリアート」と表現した。我々は、その根拠をもう一度捉え直し、マルクスの立脚点・原点としての「プロレタリアート」－『共産党宣言』では、「現代社会の最下層」と規定――に立ち戻って行く「思想」が、今こそ求められていると考える。

現代の反グローバリズム運動が、グローバリゼーションの矛盾と犠牲を最もこうむり貧困と失業のどん底にあえいでいる人々（底辺・下層の人々）との連帯に変革主体の「拠り所」、団結の「希望の砦」を見い出したのも、まさにこのマルクスの思想を現代的に復権し再構築したものと言える。我々が、ラディカルでインターナショナルな左翼運動・共産主義運動の新しい座標軸を、反グローバリズムに求める理由もここにある。

蜂起に連帯する新しい国際主義

メキシコの最底辺部・チアパス州の先住民武装勢力であるサパティスタ（EZLN）の蜂起や、イスラエルの占領に抵抗するパレスチナのインティファーダ（民衆蜂起）は、今や世界中で搾取・抑圧からの解放を目指して闘っているプロレタリア大衆を代表するシンボル的存在となっている。パレスチナ民衆やサパティスタと連帯することが、「新しい国際主義」の拠り所となっているのであり、まさに、全世界の民衆の「蜂起」に連帯して闘うことこそ、反グローバリズムのパトスでありポリシーであると我々は考える。

それゆえ、我々は、上辺だけの非暴力主義やヌエ的な平和主義には与しない。抑圧や迫害に対する抵抗に「テロ」の烙印を押し（汚名をきせ）、暴力を生み出す抑圧には反対せず、単に「暴力反対」を啓蒙的に唱えるだけで、凄まじい抑圧や迫害にさらされている人々の窮状をただ手をこまねいて傍観してきたに等しい自分たちの責任（怠惰）を不問に付していいのだろうか。

人々への抑圧がある限り、暴力はなくならない、世論が動かず傍観している限り、世界中で多くの人々が貧困や抑圧の中で死ぬことになる、という現実を捉え返すべきではないのか。非暴力主義であれ平和主義であれ自己の「主義・主張」を絶対化し同調しない者を排除するという思想こそアナクロニズムと言わねばならない。

イスラエルが占領しているパレスチナでは、毎日のようにイスラエル軍によってパレスチナ人が殺され、家族や友人が自分の目の前で無残に殺される。そういう屈辱に苛まれ「絶望が支配する」現状に対して、やり場のない怒りに心かきむしられる思いに駆られる若者が数多くいる。この現実を見ないままパレスチナ問題のいわばキーワードとして、世界中のマスコミは、パレスチナ人の「自爆攻撃」を「テロ」として取り上げた。その結果、人々は、「なぜ『自爆』してまで抵抗の意志を示さなければならないか」（西谷修『「テロとの戦争」とは何か』以文社）その理由や背景を問わないまま、肯定されることのないその行為に目を奪われ眉をひそめた。

（2面へ）

2・14-16

命は売り物じゃない！
WTO非公式閣僚会議に抗議して連続行動闘われる

2月14日～16日、東京で開かれたWTO（世界貿易機関）非公式閣僚会議に抗議して、「命とくらしは売り物ではない！」を掲げた連続行動が取り組まれた。

WTOは、貿易自由化・規制撤廃・民営化を推進する国際機関として95年に設立されたが、先進国と多国籍企業による搾取と支配、貧困と失業を押しつける元凶として、世界の反ネオリベ・グローバリゼーションの闘いのターゲットとなった。とりわけ、99年のシアトルにおける閣僚会議は、巨万の怒りのデモに包囲され、その目論みが頓挫に追い込まれたことは記憶に新しい。

今回の会議は、9月にメキシコ（カンクン）で開催予定の第5回閣僚会議に向けた非公式会議として設定された。その実態は、恣意的に選ばれた限られた参加国（22カ国）による密室的な談合をもって、農産物自由化拡大をはじめとする、貿易自由化・規制撤廃のルールについての合意を図ろうというもので、まさに先進国と多国籍企業の思惑に沿ったものに他ならない。

このWTO非公式会議の開催に抗して、ATTAC Japanなどが呼びかけて「WTOは誰のため？東京行動実行委員会」が結成され、14日には労働スクエア東京ホールで「命とくらしは売り物ではない！WTOは誰のため？ シンポジウム」が開催された。集会には、農民・労働・市民運動のさまざまな領域から約500名が参加した。

まず主催者を代表して、ATTAC Japanの秋本陽子さんから今回の取り組みの意義が述べられ、続いて各運動体のアピールで、北海道農民連盟、郵政全労協、日本消費者連盟から、農業破壊、公共サービスの解体、遺伝子組み替え作物の問題が提起された。さらに衆議院議員の川田悦子さんは、エイズ治療薬を購入できずに世界中で膨大な人たちが亡くなっている現実はWTOに責任があると痛烈に批判した。

続いて、海外からのゲストとして、フィリピンでNGO活動（フォーカス・オン・ザ・グローバルサウス）を担ってきたウォルデン・ベローさんが講演した。

まず「今回の会議は、非民主的で透明性はない。142カ国の加盟国の内わずか20数カ国で決められてしまう。当然途上国の声を代弁していない」「WTOの当初の目的は、他国間ルールの格差の是正だったはずなのに、実際はネオリベ路線を代表している」と、その欺瞞性を突き、「大国のコンセンサスを止めるためにカンクンの会議の場を第二のシアトルにして麻痺させよう」と呼びかけた。

続いて、韓国の全国農民会総連盟のカン・ビョンギさんから「米の輸入自由化強要に対し、昨年11月にはソウルで農民・労働者・市民13万の結集で反WTOの大集会を勝ち取った。国際連帯で闘おう」と、力強いアピールがなされ、ともに来日した5つの韓国農民団体の代表も紹介。最後に抗議要請文とイラク戦争反対決議が読み上げられ、行動提起がなされ閉会した。

翌日は要請行動と、日比谷野音で開催の農民団体中心の1万人集会・デモに合流、16日には実行委主催で会場の帝国ホテルに向けての抗議行動、銀座情宣が闘われ、午後からは、京橋・水谷橋公園で抗議集会が80名の結集で勝ち取られた。連続して参加された韓国農民代表からは「論議の必要はない。闘いだ。韓国農民は反WTOの先頭に立つ」と表明し、全参加者が連帯の拍手で応えた。銀座のデモでは、激しい雨をものともせず「WTOはいらないぞ！」の声が響きわたる。解散地の日比谷公園でも、会場の帝国ホテルに向けて怒りの声を叩きつけ、連続行動を最後まで貫徹した。16日の行動は、少数ではあれ、新自由主義グローバリゼーションとの対決を鮮明にした取り組みとして闘い抜かれた。（藤川）

シンポジウム（2月14日・労働スクエア）

雨の中を銀座デモを闘う（2月16日）

解雇の「原則自由」・労働者の権利奪う
労基法・派遣法の改悪許すな！

解雇の自由を明記した解雇ルールの欺瞞性

厚生労働省労働政策審議会は2月18日、労働者の解雇ルールや有期雇用の期間延長、裁量労働制の拡大などを定めた労働基準法および労働者派遣法の「改正」法案要綱を答申。3月中にも法案を国会に提出し今国会での成立を謀っている。

今回の「改正」案は、労働者にとっては紛れもなく労基法・派遣法の改悪にほかならない。その本質は、「解雇ルールの明確化」という解雇の原則自由＝解雇自由化法であり、「有期雇用の期間延長」というリストラの促進・派遣労働者の拡大であり、「裁量労働制の要件緩和」というただ働きの合法化なのだ。

具体的にその中身と狙いを検証していこう。まず、「解雇ルールの明確化」であるが、これは労基法に新たに使用者の「解雇権」を明記しようというものだ。その上で、「客観的かつ合理的な理由がなく、社会通念上相当と認められない場合、権利乱用で無効」とする「歯止め」を設けているのだが、この新設規定について、マスコミ報道の一部には「解雇のルールが明文化される」「労働者側にとっては前進」などと評価する論調も出た。しかし、そもそも労基法に解雇を「原則として自由」とする解雇権を明文化すること自体が本末転倒なのである。

例えば、これまでならば不当解雇を裁判で争った場合、労働者が不当解雇であると主張すれば、使用者は正当な解雇と立証しない限りは、敗訴する可能性が高かった。ところが解雇が原則自由となれば、今度は解雇された側が裁判でその不当性を立証できなければ、敗訴することになる。一般的に、解雇された労働者が使用者側の不当性を証明することはむずかしい。使用者は、協調性、貢献度、能力など、人事権を駆使して労働者に不利な材料を並べることができるからだ。従って「解雇のルール」など空文句に等しい。そもそも解雇権が「原則」で、権利乱用が「例外」だというのは、少なくとも労働者の立場を守る労基法の原則を逸脱するものなのだ。

派遣と裁量労働拡大は労働強化とただ働き

次に「有期雇用の期間延長」であるが、これは契約社員など事前に雇用期間を定めておく有期雇用の契約期間の上限を、現行の原則1年から3年（専門職などは5年）に延長するというものだ。一見すると、雇用期間が延長されるのだから労働者にとっては前進とも受け取られかねない。

ところが実際の1年契約というのは、何度も反復更新がなされることによって実質的には長期契約となり容易に解雇できないケースが多い。しかし、1年が3年となると、更新の機会が減り、更新時に解雇しやすくなるというのだ。つまり使用者は、これまで以上に契約更新の主導権を握りやすくなり、労働者は反復更新に際し不安にさらされる。さらに、雇用期間延長を名目に、派遣労働が拡大することが予想される。このことは、派遣労働の現場が労働強化・低賃金・無権利状態にさらされている状況の改善にはまったくつながらないことを意味する。

そして「裁量労働制度の要件緩和」とは、これまで以上に裁量労働の対象範囲を広げ、導入や運用の手続きを緩和しようというものだ。裁量労働制とは、労働時間ではなく仕事の成果で評価され、労賃があらかじめ合意した時間に基づいて賃金が支払われるシステムのことで、サービス残業＝ただ働き・過剰労働の温床、さらには過労死・過労自殺の根因として問題になってきた。そもそも裁量という聞こえの良い言葉で、実際には裁量権がない労働者がこき使われる以外のものでもない。

こうした背景には、95年に日経連が打ち出した「新時代の『日本的経営』」がある。これは、従来の日本的終身雇用システムから「派遣」「裁量」を軸とした、まさに新自由主義グローバリゼーションに即した、労働政策の転換を図ったものである。これが、小泉「構造改革」や規制緩和によるリストラ＝首切りの横行と大失業時代（完全失業者360万人）という事態をさらに促進する攻撃として打ち下ろされてきているのだ。この構造を打ち破らない限り、「セーフティネット」論もザル同然といえよう。

労働者の団結で、労働法改悪を葬り去れ！（藤川）

山谷
不当な排除に怒りの反撃
墨田区団交勝ち取る

3月6日、対墨田区団交が山谷争議団・反失実の呼びかけで闘い抜かれた。当日は、山谷・上野・隅田川の仲間に渋谷のじれんの仲間も加わり35名の結集で墨田区役所に乗り込んだ。

墨田区の野宿労働者は千人近くを数え、都内で2番目の数に上っているにもかかわらず、区の対策は隣の台東区と比べてもいちじるしく遅れている。なおかつ昨年12月12日には、区役所前テラスで野宿する仲間たちを排除し、かつ労働者の荷物を廃棄するという暴挙に出た。当日の団交には、土木、公園、福祉、企画、保健所の各課長が出席。まず不当な排除・撤去問題について、責任部署の土木に追及が集中する。その中で土木課長は「ゴミだと判断したから捨てた。謝罪するつもりも荷物を保管するつもりもない」と終始開き直り、怒りの声が次々を投げつけられる。しかも、この間は区と警察の連盟で「寝泊り禁止」の立て札を設置している。これこそ、少年たちの襲撃を煽るものだ。この土木の独走を許した他課にも追及がなされ、一方的な排除と荷物廃棄は断じて許さないことを叩きつけた。続いて排除をさせない対策を引き出すべく、街頭相談－結核検診の実施を福祉課に要求。今年秋の実施へ向けての準備とそのための協議を確約させた。さらに、失業者対策としての緊急地域雇用創出特別事業から、野宿労働者への公的就労を拡大しろと要求。03年度は、予算が2割もカットされるというのだが、雇用の窓口を墨田区の野宿労働者のためにこじ開けてゆくことが問われている。山谷センターに向けた公的就労拡大の取り組みと連動し、この日の交渉は一歩前進を勝ち取ったといえる。排除阻止、医療・福祉、就労拡大は、当面する課題の要だ。昨秋からの隅田川・上野集中アンケートの成果をふまえ、対行政の闘いを積み上げていこう。

3・15
イラクと朝鮮半島に平和を！
日韓連帯アクション
報告・新崎盛暉（沖縄平和市民連絡会）
韓国反戦平和運動団体
午後3時30分・千駄ヶ谷区民会館
午後6時30分・デモ　主催・3・15実行委

3・23
共謀罪新設を許すな！
戦争と治安・管理に反対する総決起集会
講演・足立昌勝（関東学院大教授）
午後4時30分・日本キリスト教会館4F
主催・破防法・組対法に反対する共同行動

4・27
対イラク戦争反対！有事法制阻止！反帝国際連帯！
講演集会・デモ
講演・鵜飼哲（一橋大教員）
午後1時30分・渋谷勤労福祉会館
主催・反戦闘争実行委